

広がる地域通貨への期待

- 持続的社会形成の可能性 -

社会研究部門 土堤内 昭雄

はじめに

経済活動のみならず地球環境問題など経済社会のグローバル化は凄まじい勢いで進んでいる。一方では、地域アイデンティティの確立などローカル化の動きも同時に起こっている。いわゆるグローカライゼーション（グローバル化＋ローカル化）である。

2002年1月からドイツ、フランス、イタリアなどヨーロッパ12カ国では、単一通貨「ユーロ」が本格的に導入された。このような経済システムのグローバル化の中で、最近、新聞やテレビ等でLocal CurrencyやCommunity Moneyを意味する「地域通貨」という言葉を見かけることが多くなった。今、何故「地域通貨」が注目されているのだろうか。

1. 「地域通貨」の概要と特性

「地域通貨」は円やドルといった法定通貨のように必ずしも貨幣が存在するわけではない。価値を交換する媒体によって、紙幣型、通帳型、小切手型、電子カード型などに分類できる。

紙幣型は独自のデザインの貨幣を発行するもので、通常の「お金」と同様に取引を通じて流通して行く。米国ニューヨーク州のイサカアワーが

有名で、わが国では滋賀県草津市の「おうみ」、北海道栗山町の「クリン」などがある。

通帳型は、LETS（Local Exchange Trading System）と呼ばれるものが代表的で、紙幣は発行せずに会員は口座を開設し、サービスの交換を行い、グループ全体で残高がプラスマイナスゼロになる。LETSは83年にカナダのバンクーバー島で始まり、現在ではヨーロッパ各地に広がり、日本では千葉市の「ピーナッツ」や「レインボー・リング」などがある。このように地域通貨の形態は導入の目的によって様々であり、わが国にもその数は百種類以上あると言われている。

法定通貨に対して「地域通貨」の特徴は、次の3点に集約される。第1は一定の限られた地域（グループ）内の財・サービスの交換に使われること。従って、経済活動の循環が地域内に留まる。第2は無利子、もしくはマイナス利子のために貯蓄機能はなく、場合によっては有効期限があって専ら財・サービスの交換に使われること。「お金」が溜め込まれることなく、消費を刺激し循環を促す。第3は様々な分野のボランティア活動のように、一般には市場経済の中で取引されない非市場領域で主に使われること。即ち、単なる商取引ではなく双方の意思疎通や交流を図り、コミュニケーションを促す。

2. 「地域通貨」導入の目的と期待される効果

(1) 地域経済の活性化

経済のグローバル化は資本をより投資効率の高い所へ向かわせる。その結果、地域経済格差は拡大し、その歪みもいたるところで見られる。例えば、地方における中心市街地の商店街はシャッター通りと呼ばれるように、地域の雇用は失われ、地域経済が低迷している。地域の雇用を守り地域経済が自立するためには、地域内での経済循環を促進することが必要だ。

「地域通貨」の特徴は、利用されることで初めて価値が顕在化するために貨幣の循環が促進されること、およびその循環が地域内で起こることである。このように、「地域通貨」は消費を刺激しながら地域を巡り、その波及効果を地域内に留め、自立した地域経済活性化の有効な手段として考えられる。

(2) コミュニティの活性化

都市化が進み少子高齢化の進展、単独世帯の増加など人口・世帯構造が変わりつつある。従来、生活の場としてコミュニティが持っていた相互扶助や社会教育、商業機能などが急速に薄らいでいる。人々が安心して地域で暮らし続けるためには、これまでの地縁・血縁関係ではない新たな人間関係に基づくコミュニティづくりが求められる。

「地域通貨」は地域における人々の信頼をベースに教育や福祉、環境等の多様な非市場分野の財・サービスの交換に介在し、そこには人々の相互交流、価値観の共有化などが起こる。「地域通貨」は一種のコミュニケーションツールであり、流通することにより人と人を繋ぐ顔の見えるコミュニティ形成が可能になる。

(3) 貨幣経済の補完

99年5月にNHKが放映した番組「エンデの遺言」は、時間に追われ効率性を追求する資本

主義や成長至上主義の行き詰まりを指摘し、「お金」の根源的意味を問うものであった。

現在の国際金融市場では、莫大な投機資金が利潤を求めて世界中を駆け巡っている。それは巨大な富を生むと同時に、南北格差や通貨危機を生み、人々の生活を危機に直面させる危険性もはらんでいる。利子も信用創造もない「地域通貨」は、このような貨幣経済を補完する安全ネットという新たな選択肢を用意するものである。

(4) 市民セクターの育成支援

社会の成熟化に伴い多様な国民ニーズに対応するためには、今や行政や民間企業のサービス提供だけでは不十分である。そこでNPOなどの市民セクターが社会的責任を持ってサービス供給を行うことが求められる。

98年にNPO法が成立し、既に5千以上のNPO法人が認証され、01年10月にはNPO優遇税制も整備されたが、わが国のNPOの勢力は欧米に比べて極めて弱小であり、今後、NPO等市民セクターの育成が重要である。

地域通貨を使って、その流通範囲を個人間取引から企業、NPOまで広げて、地域の経済循環にNPOを組み込むことができる。個人は得た地域通貨を企業や商店の商品購入に当て、企業や個人はNPOに対して地域通貨を寄付し、NPOはそれを使ってボランティアワークスを活性化し、地域通貨は再び個人へ還流される。そのようなネットワーク化の仕組みとして、「地域通貨」というツールが大きな役割を果たす。

おわりに

21世紀は資源の有限性を強く意識し、厳しい環境制約の中で、持続的社會を構築することが重要である。そのためには社会コストが低い信頼性に基づく経済社会システムが必要だ。「地域通貨」はその一助となる可能性を秘めている。